

中小企業景気動向調査

[2013年10～12月期の景況/2014年1～3月期の予想]

【調査要項】

実施期間: 2013年11月20日～12月6日

調査対象: 県内の当金庫のお取引先 977社 (下記参照)

調査方法: 郵送および面談によるアンケート調査

分析方法: 業況、売上、収益、資金繰り、人手などについて、「良い」(増加など)と答えた企業割合から「悪い」(減少など)と答えた企業割合を差し引いた値 (DI: Diffusion Index) を中心に分析

	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	不動産業	運輸業	サービス業	合計
対象先数	420	137	70	30	152	40	36	92	977
回答数	365	118	64	26	135	37	32	79	856
回答率 (%)	86.9	86.1	91.4	86.7	88.8	92.5	88.9	85.9	87.6



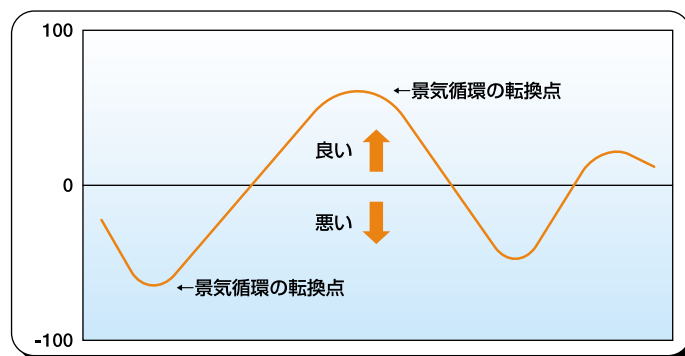
DIの算出方法

〔業況判断DIの場合〕

業況を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いて求める。DIがプラスかマイナスで業況を判断するほか、前回調査(3ヵ月前)からどのように変化したかも重要で、景気循環の転換点を捉える視点で用いるのが望ましい。



$$45\% - 35\% = 10 (\%ポイント)$$



結果概要

10～12月期の景況

全産業の景況感7年ぶりのプラスに。DI改善は4期連続。非製造業が牽引。
自動車部品製造業は2期連続の改善。好調な新車販売と輸出の増加が寄与。
建設業のDIは23年ぶりの高水準。消費増税前の駆け込み需要などが影響。

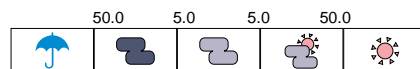
1～3月期の予想

製造業、非製造業ともに予想DIはプラスを維持。
景況は底堅く推移するとみられる。

業種別天気図

数値は業況判断DI

業種	前期 (7～9月)	今期 (10～12月)	予想 (1～3月)	業種	前期 (7～9月)	今期 (10～12月)	予想 (1～3月)
全産業	4.6	6.5	4.9	印刷	63.6	36.3	18.2
製造業	6.7	1.4	4.3	食料品	24.0	4.0	24.0
非製造業	3.0	10.3	5.5	卸売業	3.6	9.4	12.1
自動車部品	4.6	7.2	8.3	小売業	20.0	19.1	21.0
機械器具部	11.0	5.5	9.0	飲食業	32.2	46.2	58.4
金属製品	2.7	2.5	11.4	建設業	19.7	39.5	23.7
窯業・土石	14.3	5.9	5.9	不動産業	5.4	17.1	15.1
木材・木製品	0.0	0.0	28.6	運輸業	12.9	9.3	16.2
繊維製品	14.8	14.8	3.7	サービス業	16.6	1.2	2.6



業況判断

景況感7年ぶりのプラス、改善は4期連続

〔全産業〕

10～12月期の企業の景況感を表す**業況判断DI**（業況を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値）は6.5となり、7～9月期（マイナス4.6）にくらべ11.1ポイント改善した。改善は4四半期連続。DIがプラスになるのは2007年1～3月期以来、約7年ぶり。

	前期 〔7～9月期〕	今期 〔10～12月期〕	予想 〔1～3月期〕	変化幅			
				前期	今期	今期	予想
全産業	4.6	6.5	4.9	11.1		-1.6	
製造業	6.7	1.4	4.3	8.1		2.9	
非製造業	3.0	10.3	5.5	13.3		-4.8	

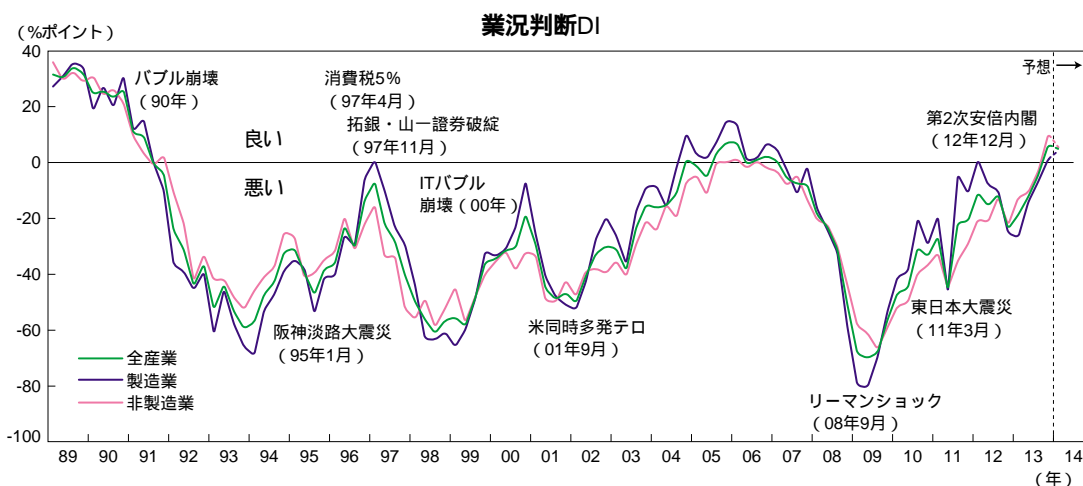
（単位：%ポイント　　はマイナス）

1～3月期の**予想業況判断DI**は4.9と、1.6ポイントの悪化を見込む。景況は底堅く推移するとみられる。

〔製造業〕

業況判断DIは1.4。7～9月期（マイナス6.7）にくらべ8.1ポイントの改善。改善は3四半期連続。DIは2012年1～3月以来のプラス浮上。

- ・ DIが改善したのは、自動車部品、機械器具部品、窯業・土石、印刷、食料品。悪化したのは金属製品。
 - ・ 自動車部品は2四半期連続のプラス。好調な新車販売や自動車輸出の増加などが寄与した。
 - ・ 機械器具部品は6年ぶりのプラス。機械需要の増加で「納期に間に合わないぐらい仕事量が増えている」の声もあった。
- 予想業況判断DI**は4.3。景況感は改善する見通し。
- ・ 自動車部品、機械器具部品、印刷は引き続き改善を予想。



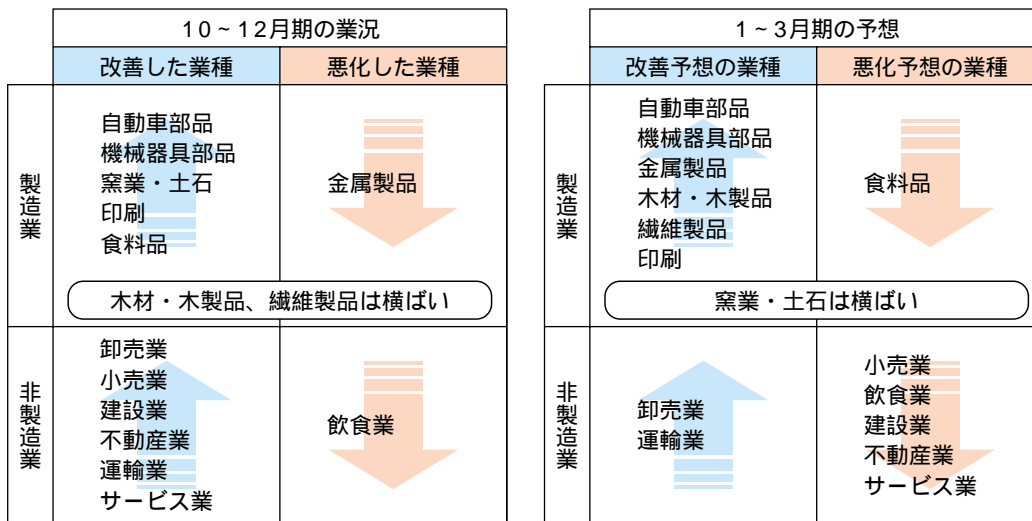
〔非製造業〕

業況判断DIは10.3。7～9月期（マイナス3.0）に比べ13.3ポイントの大幅な改善。

- ・ 飲食業を除き、すべての業種でDIが改善。
- ・ 卸売業は7年半ぶりのプラス。建設資材や機械器具を扱う企業のマインドが好転。
- ・ 建設業のDIは23年ぶりの高水準。公共工事、民間工事、住宅建設の各分野で好調を維持。
- ・ サービス業も7年ぶりのプラス。法人向けサービスが牽引。

予想業況判断DIは5.5。やや悪化する予想だが、プラスを維持。

- ・ 卸売業は引き続き改善の予想。



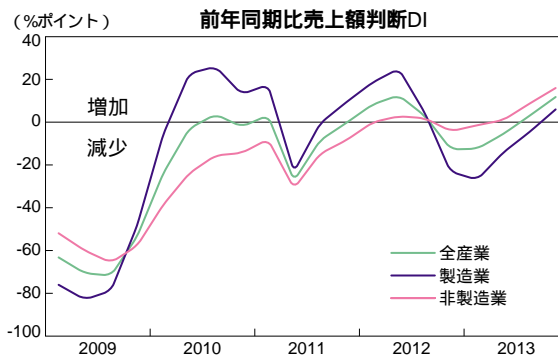
売上額・収益

全産業の収益が1年半ぶりのプラスに

〔全産業〕

前年同期比売上額判断DI（売上額が前年同期とくらべ「増加」したと答えた企業の割合から「減少」したと答えた企業の割合を差し引いた値）は11.8〔増加〕。増収は2四半期連続。

前年同期比収益判断DI（収益が前年同期とくらべ「増加」したと答えた企業の割合から「減少」したと答えた企業の割合を差し引いた値）は3.5〔増加〕。プラスは1年半ぶり。

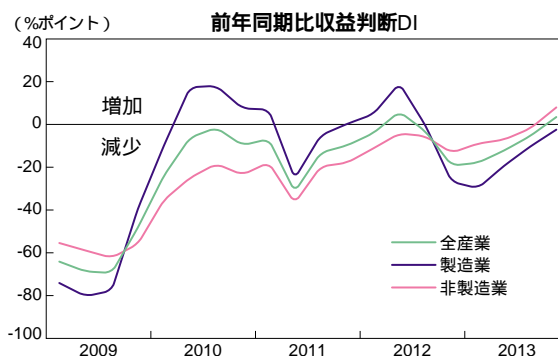


〔製造業〕

前年同期比売上額判断DIは6.0〔増加〕。
 前年同期比収益判断DIはマイナス2.4〔減少〕。6四半期連続の減益。
 ・機械器具部品、木材・木製品は、増収増益。

〔非製造業〕

前年同期比売上額判断DIは16.0〔増加〕。
 増収は三四半期連続。
 前年同期比収益判断DIは8.0〔増加〕。増収は2006年4～6月期以来7年半ぶりのこと。
 ・卸売業、建設業、運輸業は、増収増益。



		前年同期にくらべた売上額	
		増加した業種	減少した業種
製造業	自動車部品 機械器具部品 窯業・土木 木材・木製品 食料品	金属製品 繊維製品 印刷	
非製造業	卸売業 建設業 運輸業 サービス業	小売業 飲食業 不動産業	

		前年同期にくらべた収益	
		増加した業種	減少した業種
製造業	機械器具部品 木材・木製品 印刷	自動車部品 金属製品 窯業・土石 繊維製品 食料品	
非製造業	卸売業 建設業 運輸業	小売業 飲食業 不動産業 サービス業	

販売価格・仕入価格

仕入価格の上昇続く、製造業の価格転嫁進まず

〔全産業〕

販売価格判断DI（販売価格が3ヵ月前とくらべ「上昇」と答えた企業の割合から「下落」と答えた企業の割合を差し引いた値）は1.4。2008年7～9月期以来、足元の販売価格が上昇に転じた。
 仕入価格判断DI（仕入価格が3ヵ月前とくらべ「上昇」と答えた企業の割合から「下落」と答えた企業の割合を差し引いた値）は44.9〔上昇〕となった。

〔製造業〕

販売価格判断DIはマイナス5.2〔下落〕
 原材料仕入価格判断DIは44.0〔上昇〕。

- ・ 為替の円安などの影響で原材料価格の上昇が続いているようだが、価格転嫁はあまり進んでいない。

〔非製造業〕

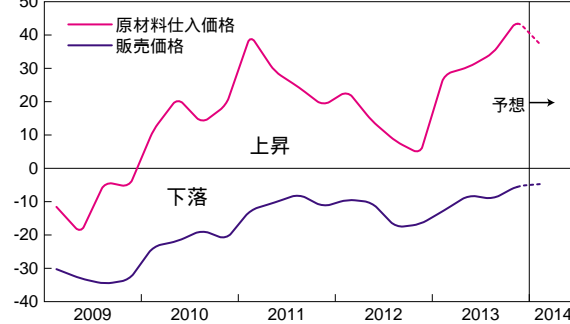
販売価格判断DIは6.2〔上昇〕。

- ・ 4四半期連続の上昇。部分的に価格転嫁が進んでいるとみられる。

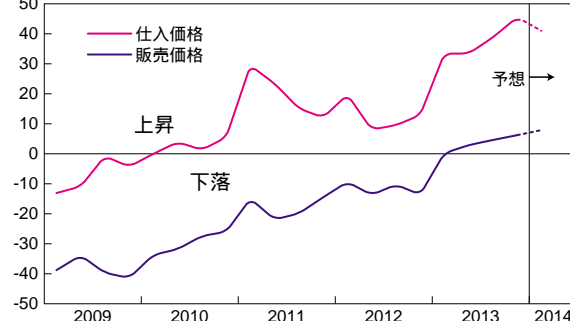
仕入価格判断DIは45.5〔上昇〕。

- ・ 飲食業では食材の値上がりで仕入価格が上昇、運輸業では原油高と円安で燃料価格が上昇している。

(%ポイント) 販売価格判断DI・原材料仕入価格判断DI(製造業)



(%ポイント) 販売価格判断DI・仕入価格判断DI(非製造業)



資金繰り

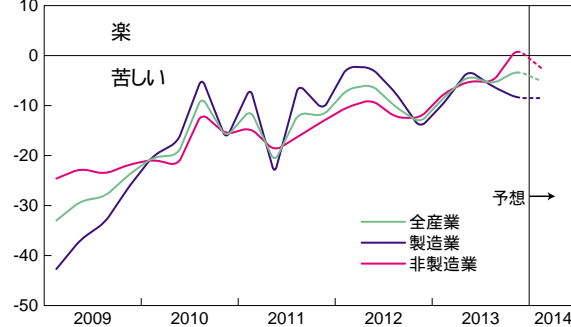
非製造業の資金繰り 6年ぶりの「楽」に

〔全産業〕

資金繰り判断DI (資金繰りが3ヵ月前とくらべ「楽」と答えた企業の割合から「苦しい」と答えた企業の割合を差し引いた値)はマイナス3.0〔苦しい〕。

予想資金繰り判断DIはマイナス5.1〔苦しい〕。

(%ポイント) 資金繰り判断DI



〔製造業〕

資金繰り判断DIはマイナス8.5〔苦しい〕。

予想資金繰り判断DIはマイナス8.5〔苦しい〕。

〔非製造業〕

資金繰り判断DIは1.4〔楽〕。資金繰りがプラスになるのは6年ぶりのこと。

予想資金繰り判断DIはマイナス2.5〔苦しい〕。

雇用

【全産業】

残業時間判断DI（残業時間が3カ月前とくらべ「増加」と答えた企業の割合から「減少」と答えた企業の割合を差し引いた値）は12.2〔増加〕。

予想残業時間判断DIは10.5〔増加〕。

人手過不足判断DI（人手が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を差し引いた値）はマイナス25.2〔不足〕となり、人手不足感が広がっている。

予想人手過不足判断DIはマイナス25.6〔不足〕となっている。

【製造業】

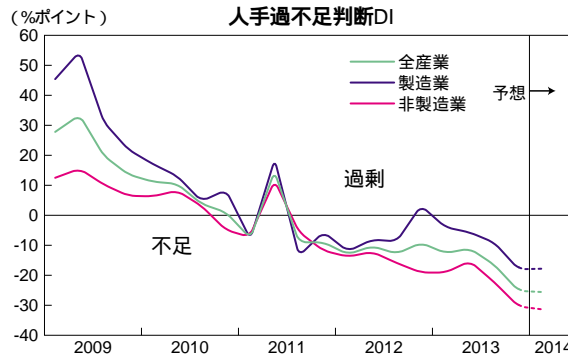
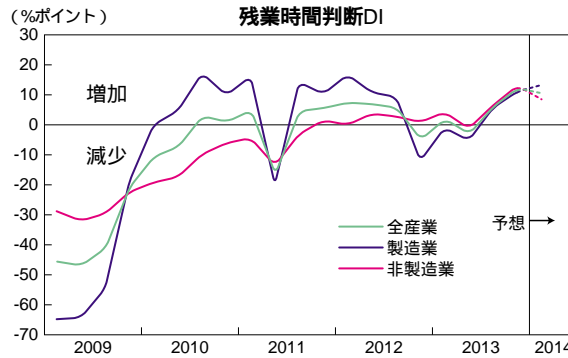
残業時間判断DIは11.1〔増加〕。

- すべての業種で残業増加。

予想残業時間判断DIは13.3〔増加〕。

人手過不足判断DIはマイナス18.0〔不足〕。

予想人手過不足判断DIはマイナス17.8〔不足〕。



		3カ月前とくらべた残業時間	
		増加した業種	減少した業種
製造業	自動車部品 機械器具部品 金属製品 窯業・土石 木材・木製品 繊維製品 印刷 食料品	↓	
	卸売業 小売業 建設業 不動産業 運輸業 サービス業		

		人手過不足感	
		人手過剰	人手不足
製造業	4人	自動車部品 機械器具部品 金属製品 窯業・土石 印刷 食料品	↓
	木材・木製品、繊維製品は過不足感なし		
非製造業	4人	卸売業 小売業 飲食業 建設業 不動産業 運輸業 サービス業	↓

〔非製造業〕

残業時間判断DIは13.0〔増加〕。予想残業時間判断DIは8.5〔増加〕。

- ・ 飲食業を除くすべての業種で残業時間が増加。

人手過不足判断DIはマイナス30.4〔不足〕。予想人手過不足判断DIはマイナス31.4〔不足〕。

設 備

〔設備投資の実施〕	製造業30.9%	非製造業29.8%
〔計画〕	製造業31.6%	非製造業26.7%

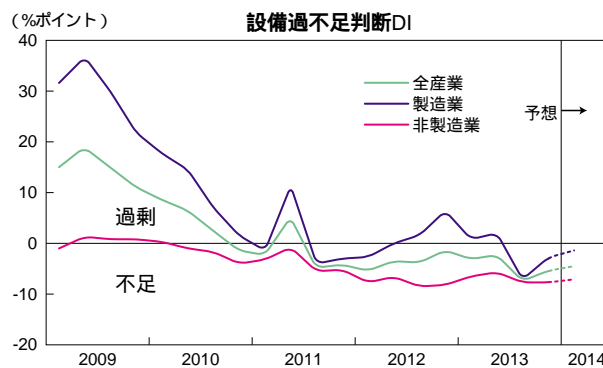
〔全産業〕

設備過不足判断DI（設備が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を差し引いた値）はマイナス5.4〔不足〕となった。

予想設備過不足判断DIはマイナス4.5〔不足〕。

10～12月期に設備投資（リース・レンタルを含む）を実施した企業は30.3%。

1～3月期に設備投資を計画している企業は28.9%。

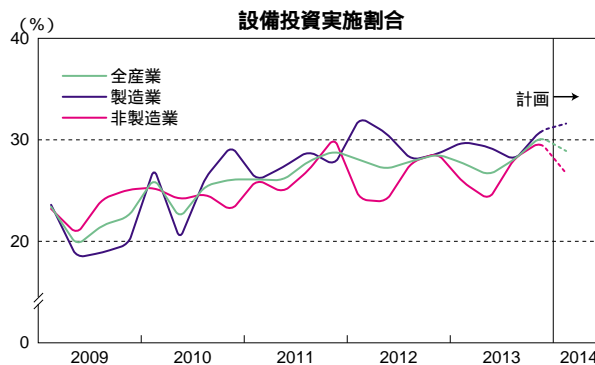


〔製造業〕

設備過不足判断DIはマイナス2.8〔不足〕。

予想設備過不足判断DIはマイナス1.4〔不足〕。

10～12月期に設備投資（リース・レンタルを含む）を実施した企業は30.9%。



- ・ 内訳としては、機械・設備の新增設52.8%、機械・設備の更改35.2%、車両21.3%、事務機器15.7%などとなっている。

- ・ 設備投資の目的としては、老朽化に伴う更新が38.9%、能力増強が38.0%、合理化・省力化が22.2%などとなった。

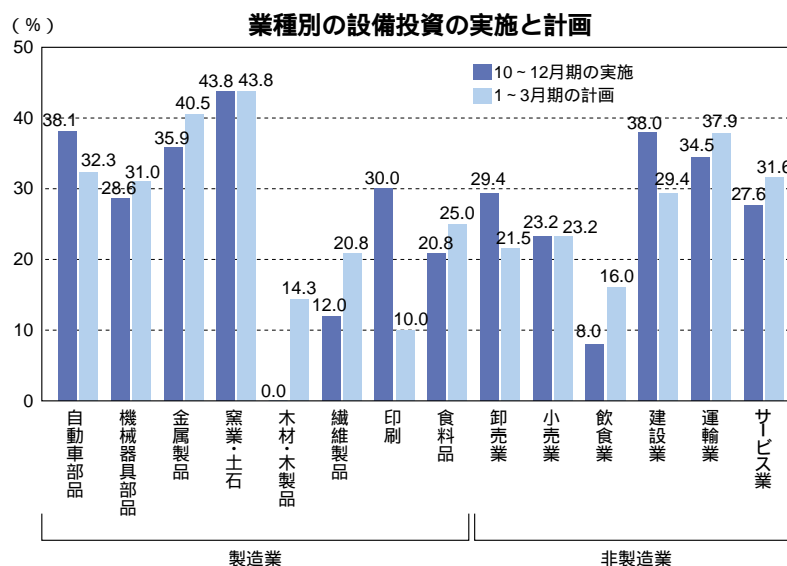
1～3月期に設備投資を計画している企業は31.6%。

〔非製造業〕

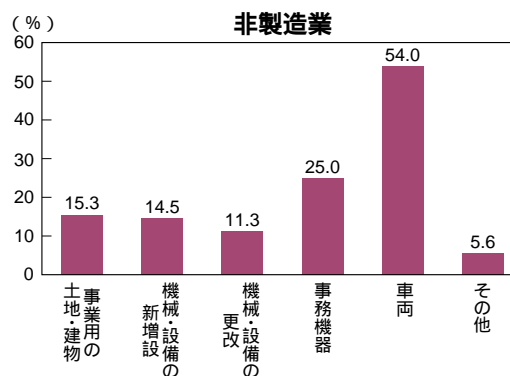
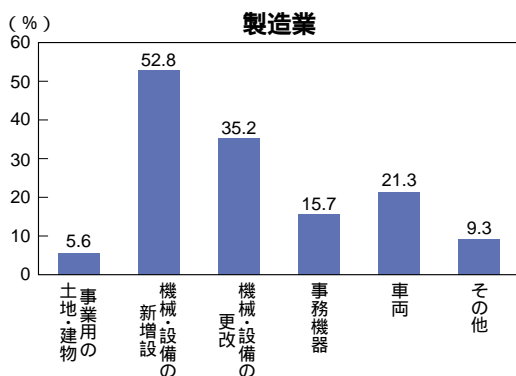
設備過不足判断DIはマイナス7.7〔不足〕。

予想設備過不足判断DIはマイナス7.1〔不足〕。

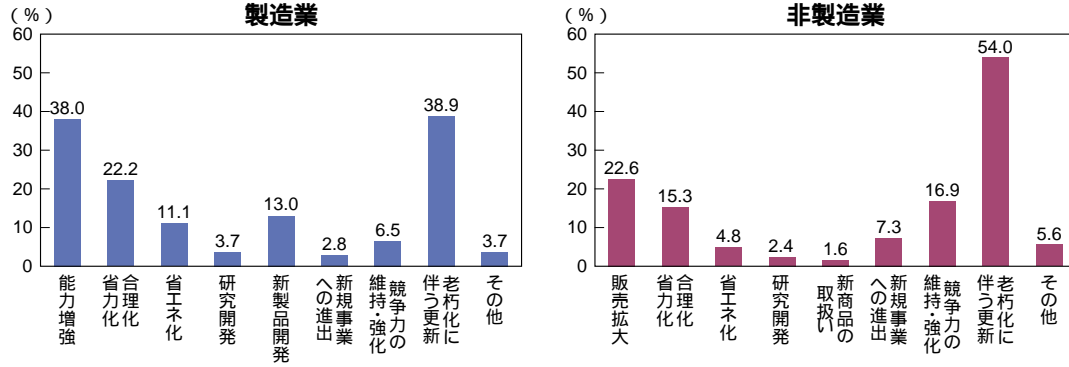
- ・ 10～12月期に**設備投資（リース・レンタルを含む）を実施**した企業は29.8%。
- ・ 内訳としては、車両が54.0%、事務機器が25.0%、土地建物15.3%、機械・設備の新增設が 14.5% などとなっている。
- ・ 設備投資の目的としては、老朽化に伴う更新が54.0%、販売拡大が22.6%、競争力の維持・強化が16.9%、合理化・省力化が15.3%などとなった。
- ・ 1～3月期に**設備投資を計画**している企業は26.7%。



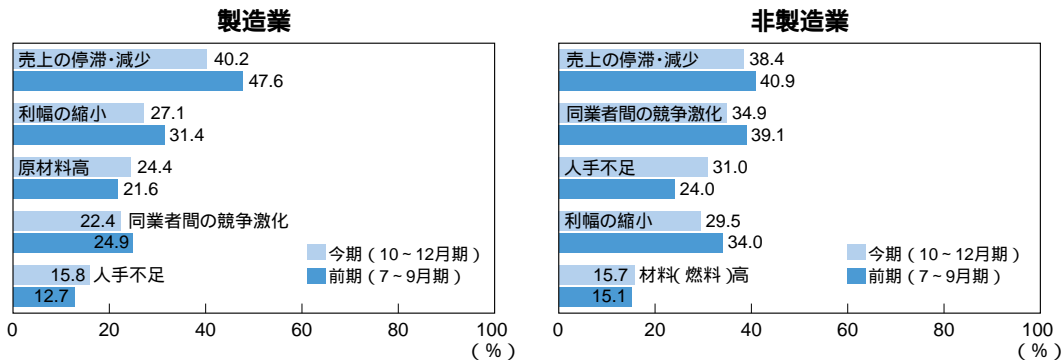
10～12月期の設備投資の内訳



10～12月期の設備投資の主な目的



経営上の問題点



当面の重点経営施策

